

② 社内外での職業訓練の組み立て方

社内外での職業訓練の組み立て方

1. 社内外での職業訓練(研修)に関する費用対効果向上への取組
2. 社内外での職業訓練の組み立て方



② 社内外での職業訓練の組み立て方

1. 社内外での職業訓練（研修）に関する費用対効果向上の取組

在職者訓練とは

公共職業能力開発施設が、企業で働く従業員の方を対象に実施する、2日から5日程度の「短期セミナー」のこと。

在職者訓練（社内外訓練含む）において、企業側と受講者側には意識の「ギャップ」が生じやすくこれが訓練効果を下げる要因となります。

企業（経営層）の悩み

- 訓練の効果が実務で見えない。
- 費用対効果（コストに対する業績上のメリット）を数字で説明できず、次回の予算確保が厳しくなる。

受講者（従業員）の悩み

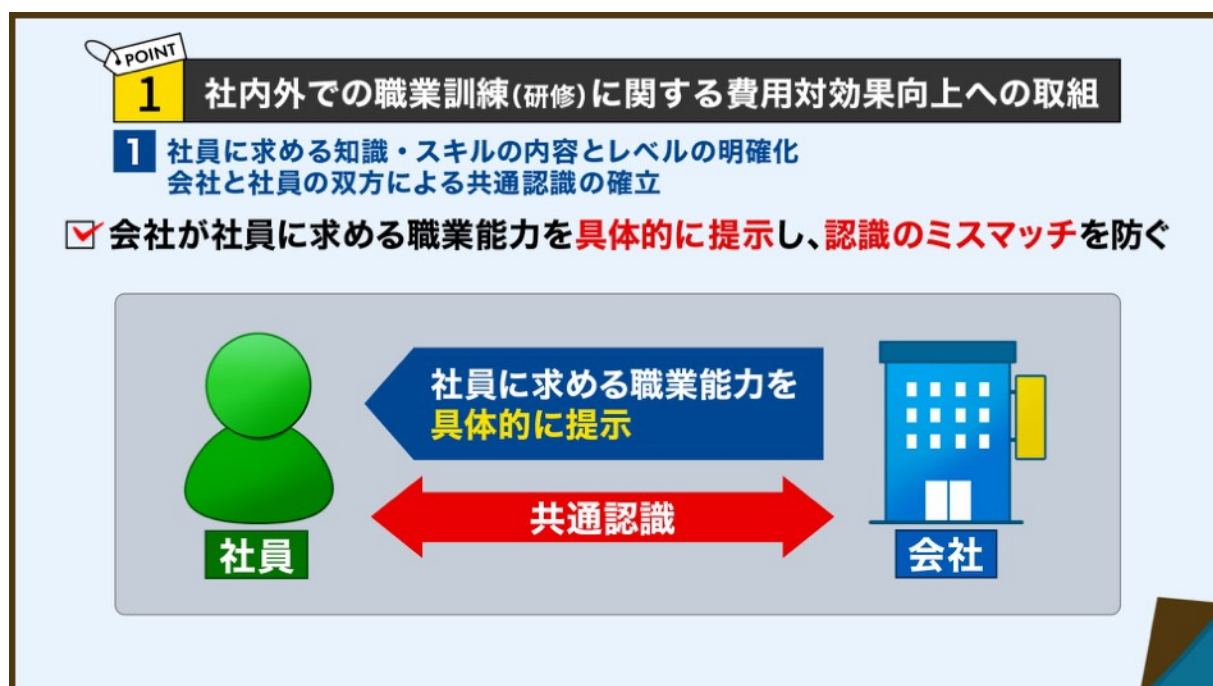
- 受講の目的や理由が分からない（「なぜ自分が？」「業務に関係ないのに」）。
- 訓練中も通常業務が止まらないため、仕事が溜まることへの不安や負担感が大きい。

【費用対効果を高める5つのヒント】

企業と社員の認識のズレを解消し、成果を上げるためのポイントです。

1. 能力・レベルの明確化と共有

- 会社が求める職業能力を具体的に提示し、社員との認識のミスマッチを防ぎます。
- 能力評価基準を用いて訓練効果を「見える化」し、初期・中期・後期ですり合わせを行います。



POINT

1 社内外での職業訓練(研修)に関する費用対効果向上への取組

- 1 社員に求める知識・スキルの内容とレベルの明確化
会社と社員の双方による共通認識の確立

☑ 社員に求める職業能力とその能力評価基準による**訓練効果の見える化**



会社が求める職業能力を的確に効率よく習得してもらう

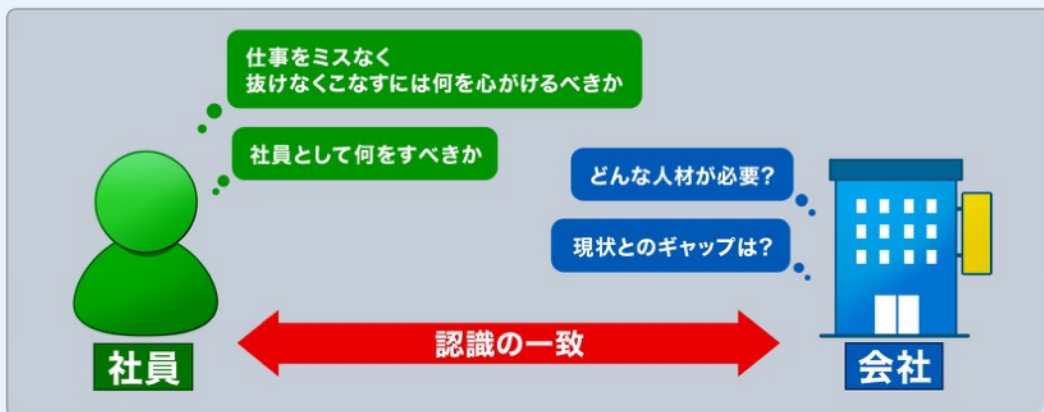
2. 密なコミュニケーション (ギャップの整理)

- 「会社が必要とする人材」と「現状」のギャップを整理し、誤解のないように伝えます。
- 会社と社員が常に同じ内容・質の情報を共有することが大切です。

POINT

1 社内外での職業訓練(研修)に関する費用対効果向上への取組

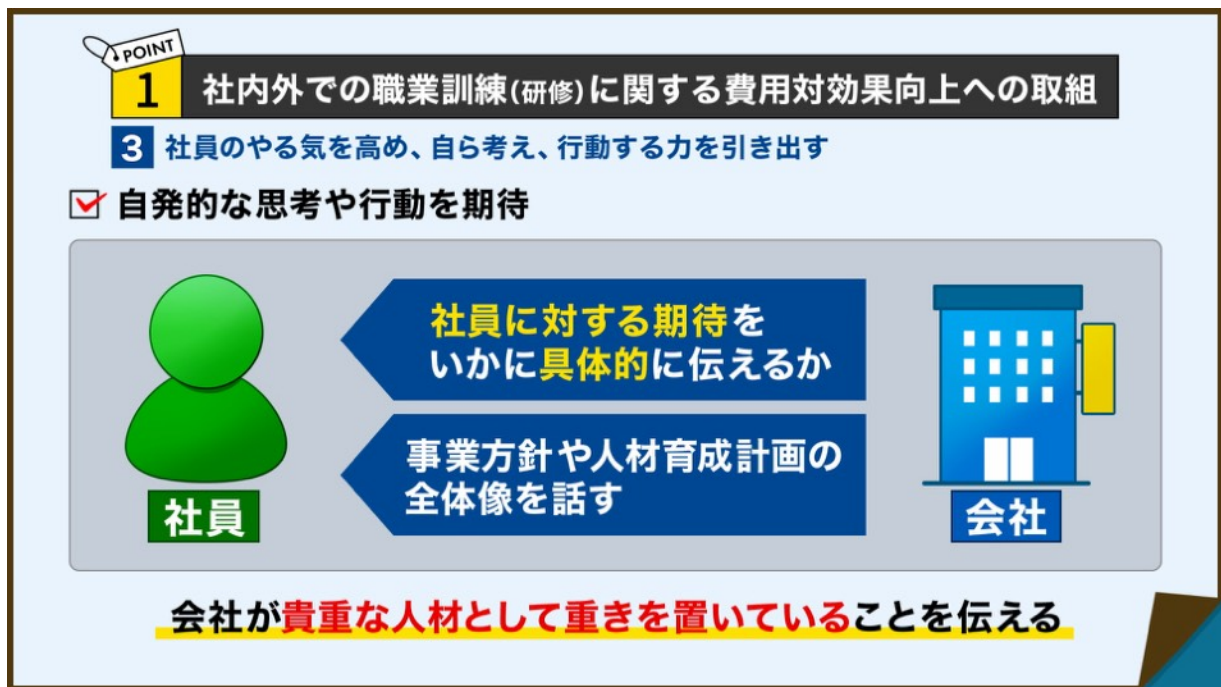
2 社員とのコミュニケーションを密にする



常に同じ内容・質の情報を共有する

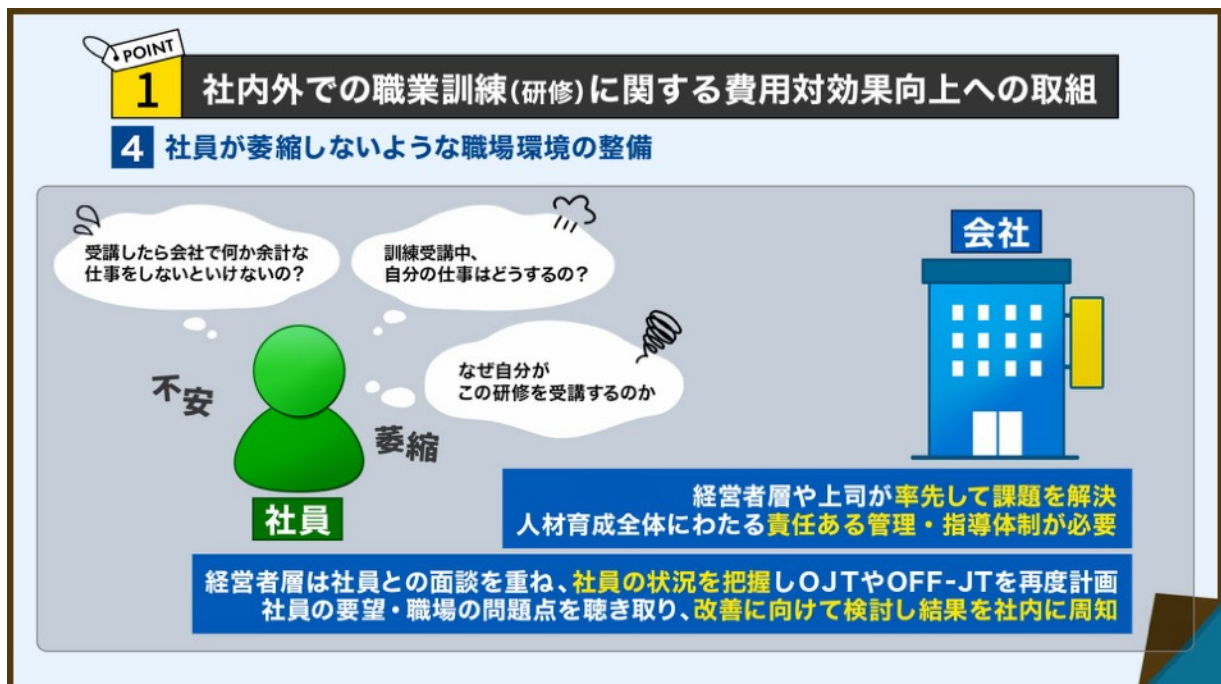
3. 動機づけ（期待を伝える）

- 「あなたに期待している」というメッセージを具体的に伝え、自発的な行動を引き出します。
- 人材育成計画における訓練の位置づけを示し、会社が社員を重要視していることを伝えます。



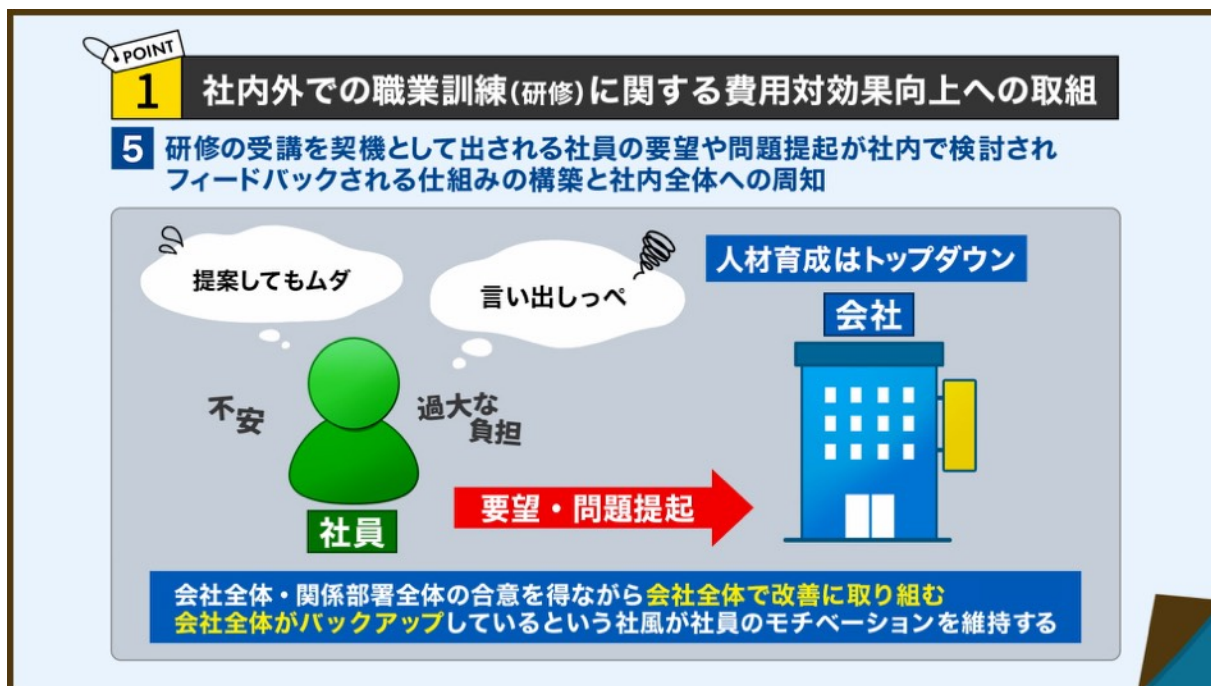
4. 萎縮させない環境整備（トップの関与）

- 経営層や上司は研修を指示するだけでなく、率先して関与します。
- 「余計な仕事が増える」といった不安を取り除くため、受講後のフォローアップ（面談・OJT計画の見直し等）を行い、社員が萎縮しない環境を整えます。



5. フィードバックの仕組み化

- 研修を通じて出た社員の提案や課題を、会社として吸い上げる仕組みを作ります。
- 人材育成はトップダウンで進めます。
- 「意見を言っても無駄」という失望感を防ぎ、会社全体でバックアップする社風を作ります。



2. 社内外での職業訓練の組み立て方

経験則のみで訓練を組み立てると、内容に「偏り」や「漏れ」が生じがちです。公的な基準（例：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構のツール等）を活用し、以下の手順で体系的に組み立てます。

基準の選定とダウンロード

- 業種・職種に合った公的な評価データを準備します（例：「評価項目作成支援ツール」など）。

「何ができなければならないか」の洗い出し

- 「何を教えるか」ではなく、「仕事として何ができなければならないか（アウトカム）」の視点で必要なスキルを抽出します。

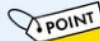
カリキュラムの構成

- 「何を教えるか」ではなく、「仕事として何ができなければならないか（アウトカム）」の視点で必要なスキルを抽出します。

時間設定と環境準備

- 経験則から大まかな所要時間を設定し、進捗を見ながら調整します。
- 予算内で必要な機材・教材を準備します。

安全衛生の確保は最優先事項です。「ゼロ災害」を目指す体制を整えてください。



2

社内外での職業訓練の組み立て方

1 職業能力評価基準から訓練を組み立てる手順(例)

【想定内容】機械工具製造業A社の製品検査部門に携わる新入社員の職業訓練を組み立てる場合

(1) 製品検査部門での職務や作業内容を洗い出す。

「日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目作成支援ツール」

「評価項目作成支援ツール」→「業種別参考データ一覧」→「製造業」

↳ 「**機械工具製造業**」をダウンロード

エクセルファイル→「**外観・寸法検査**」のシートを選択

↳ III 技能・技術に関する能力(2)専門的事項「能力ユニット＝外観・寸法検査」の「**職務遂行のための基準**」



2

社内外での職業訓練の組み立て方

1 職業能力評価基準から訓練を組み立てる手順(例)

(1) 製品検査部門での職務や作業内容を洗い出す。

- 部署、その仕事に必要なとなる知識、スキルは何かという視点で、仕事内容を洗い出す。
- 職務を遂行するのに、何を教えるかではなく
何ができなければならないかという視点から組み立てる。
習得すべき知識やスキルから訓練内容を決定する。
- 知識とスキルをまとめたりでくり、「訓練内容」、「教科目」、「教科目の細目」の名称を付ける。

<参考例>

能力ユニット	職務遂行のための基準(抜粋)
外観・寸法検査	(1)外観・寸法検査のための測定技法・目視検査等を知っている (2)外観・寸法検査の基本的な内容・目的・役割を知っている (3)外観・寸法検査の項目及び合否基準、判断のポイントを知っている (4)外観・寸法検査の流れや手順、段取りを知っている (5)外観・寸法検査の項目(キズ、打痕、寸法、変形、外観、磁気探傷等)及び合否基準、判断のポイントを知っている (8)加工品の仕様を図面等で確認ができる (9)作業手順及び作業マニュアルに基づいて、外観・寸法検査の段取りの確認ができる (10)検査機器の適切な保全・点検ができる (11)検査基準に従って、外観・寸法検査の合否判定ができる (12)必要に応じて検査機器を用いながら、外観・寸法検査ができる



2

社内外での職業訓練の組み立て方

1 職業能力評価基準から訓練を組み立てる手順(例)

順序	訓練内容(訓練科目)	訓練到達目標(前のスライドで見ていただいた「職務遂行のための基準」)
1	外観・寸法検査の概要	<input type="checkbox"/> 外観・寸法検査の基本的な内容・目的・役割を知っている <input type="checkbox"/> 外観・寸法検査の項目及び合否基準、判断のポイントを知っている <input type="checkbox"/> 外観・寸法検査の流れや手順、段取りを知っている <input type="checkbox"/> 加工品の仕様を図面等で確認ができる
2	外観・寸法検査の方法	<input type="checkbox"/> 外観・寸法検査のための測定技法・目視検査等を知っている <input type="checkbox"/> 外観・寸法検査の項目(キズ、打痕、寸法、変形、外観、磁気探傷等)及び合否基準、判断のポイントを知っている <input type="checkbox"/> 作業手順及び作業マニュアルに基づいて、外観・寸法検査の段取りの確認ができる <input type="checkbox"/> 検査基準に従って、外観・寸法検査の合否判定ができる <input type="checkbox"/> 必要に応じて検査機器を用いながら、外観・寸法検査ができる <input type="checkbox"/> 検査機器の適切な保全・点検ができる

(2) いつまでに、どの知識、スキルを習得させるかという観点から
訓練内容とその順序を決定。

(3) 訓練実施時期、訓練期間をもとに、**各訓練内容の時間**を設定。

(4) 予算に見合った**使用機器、教材、資材、訓練環境**を準備。

「職業訓練の費用対効果を高める取り組み」を成功させる鍵は
会社が求める職業能力と、社員が認識している職業能力とを一致させることです。
客観的で質の高い訓練計画を作成するために、ツールや基準を参照・活用してください。



2

社内外での職業訓練の組み立て方

2

我が国の公的な職業能力評価基準

(1) 日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目作成支援ツール

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構により、企業実習付き離職者訓練(日本版DS)向けに開発された企業実習用評価項目、「モデル訓練科」と「業種別参考データ」で構成、ジョブ・カードの職業能力証明シートの様式でダウンロード可能。

(2) 職業能力の体系(人材育成プラン)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構により、業種ごとに選定したモデル企業の職務分析結果から開発。上記の評価項目作成支援ツールの元データ、基盤整備センターのHPから業種ごとのデータをダウンロード可能。

(3) 職業能力評価基準

厚生労働省がアメリカやイギリスの制度を参考に、業界団体ごとに職業能力評価基準を開発。厚生労働省のHPから各業種(または職種)ごとにダウンロード可能。

(4) 技能検定の試験基準

厚生労働省のHPの「技能検定職種及び試験基準」(都道府県知事が実施する職種)のページから技能検定職種ごとにダウンロード可能。

- 日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目作成支援ツール
- 職業能力の体系(人材育成プラン)
- 職業能力評価基準
- 技能検定の試験基準

